

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日

上場会社名 昭和飛行機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7404 URL <http://www.showa-aircraft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田沼 千明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 木下 尚久 (TEL) 042-541-2111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,653	△1.7	1,364	△30.2	1,085	△30.3	687	△29.7
27年3月期	24,065	4.1	1,956	△3.5	1,559	△6.5	979	△8.4
(注) 包括利益	28年3月期		△641百万円(-%)		27年3月期		3,736百万円(38.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21.09	—	2.1	1.7	5.8
27年3月期	30.01	—	3.1	2.4	8.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
28年3月期	63,990	32,673	51.1	1,001.78	
27年3月期	67,600	33,576	49.7	1,029.47	
(参考) 自己資本	28年3月期		32,673百万円	27年3月期	33,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,885	△3,308	117	6,202
27年3月期	2,787	△3,433	△1,098	6,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	260	26.7	0.8
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	260	37.9	0.8
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		30.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	3.0	700	14.9	600	8.4	350	10.0	10.73
通 期	24,500	3.6	1,700	24.5	1,450	33.5	850	23.6	26.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	33,606,132株	27年3月期	33,606,132株
② 期末自己株式数	28年3月期	990,752株	27年3月期	990,317株
③ 期中平均株式数	28年3月期	32,615,605株	27年3月期	32,618,721株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,714	△1.7	1,219	△33.3	915	△38.2	594	△35.5
27年3月期	17,010	6.6	1,828	△5.0	1,480	△5.8	922	47.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	18.24		—					
27年3月期	28.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	62,296		32,807		52.7	1,005.88		
27年3月期	65,877		33,827		51.3	1,037.15		

(参考) 自己資本 28年3月期 32,807百万円 27年3月期 33,827百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,500	19.6	700	6.7	600	3.0	350	△7.5	10.73	
通 期	20,500	22.6	1,650	35.3	1,400	52.9	800	34.5	24.53	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績

当連結会計年度における業績は、売上高236億53百万円（前連結会計年度比4億12百万円、1.7%減）、営業利益13億64百万円（前連結会計年度比5億91百万円、30.2%減）、経常利益10億85百万円（前連結会計年度比4億73百万円、30.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億87百万円（前連結会計年度比2億91百万円、29.7%減）となりました。

これは、下記セグメント別の概況に加え、金利低下による割引率変更により退職給付会計に関する数理計算上の差異の一括償却3億7百万円を計上したことによるものであります。

②セグメント別の概況

当連結会計年度より報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当連結会計年度と前連結会計年度との比較は、当該変更の影響を反映しております。

[輸送用機器関連事業]

タンクローリー等の特殊車両は堅調であったものの、防衛省向けシェルタやハニカムパネル製品が伸び悩んだこと等により、当連結会計年度の売上高は89億69百万円と前連結会計年度に比べ4億27百万円、4.5%の減収となりました。セグメント損益は海外生産準備の費用が発生したことや退職給付会計に関する数理計算上の差異の一括償却の計上により4億77百万円の損失（前連結会計年度1億47百万円の利益）となりました。

[不動産賃貸事業]

商業施設「モリパークアウトドアヴィレッジ」が好調に推移し、当連結会計年度の売上高は68億3百万円と前連結会計年度に比べ2億47百万円、3.8%の増収となりましたが、開業に伴う販売促進費用等の増加によりセグメント利益は17億63百万円と前連結会計年度に比べ1億16百万円、6.2%の減益となりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

ゴルフ・スポーツは好調でしたが、ホテルの婚礼が伸び悩み、当連結会計年度の売上高は44億23百万円と前連結会計年度に比べ46百万円、1.0%の減収となりました。セグメント利益はオペレーション改善によるコスト削減等により1億21百万円（前連結会計年度33百万円の損失）の大幅な好転となりました。

[物販事業]

福祉介護事業の環境変化や競争激化により介護用入浴装置の販売が低迷したこと等から、当連結会計年度の売上高は30億71百万円と前連結会計年度に比べ1億87百万円、5.7%の減収となりましたが、セグメント利益は12百万円と前連結会計年度に比べ8百万円の増益となりました。

③次期の見通し

次期の連結業績は、退職給付会計に関する影響額を除き前年度並みを見込んでおり、売上高245億円、営業利益17億円、経常利益14億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、設備関連の支払い等で現金及び預金が減少したことや、在庫の圧縮等により、前連結会計年度末に比べて3億30百万円、2.3%減少し、142億62百万円となりました。

固定資産は、減価償却による有形固定資産の減少や、第4四半期における株式市況の下落で投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて32億80百万円、6.2%減少し、497億27百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて36億10百万円、5.3%減少し、639億90百万円となりました。

(負債)

流動負債は、固定資産の取得による未払金の支払いによりその他流動負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて30億38百万円、27.0%減少し、82億円となりました。

固定負債は、投資有価証券の時価下落にともない繰延税金負債が減少したものの、長期借入金や退職給付債務の割引率変更に伴う退職給付に係る負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて3億31百万円、1.5%増加し、231億16百万円となりました。

なお、流動負債と固定負債を合わせた借入金合計は、前連結会計年度末に比べて4億50百万円、3.6%増加の128億円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億7百万円、8.0%減少し、313億16百万円となりました。

(純資産)

純資産は、株式市況の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べて9億3百万円、2.7%減少し、326億73百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億77百万円減少し、62億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度と比べ98百万円増加し、28億85百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益による収入が10億35百万円、減価償却費の計上による収入が21億82百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度と比べ1億25百万円減少し、33億8百万円となりました。これは主として有形固定資産取得による支出が32億43百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、1億17百万円(前連結会計年度は10億98百万円の支出)となりました。これは借入金が増加した4億50百万円増加したこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	42.8	44.9	48.4	49.7	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	29.5	56.2	61.9	56.7	55.4
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	7.9	7.5	4.0	4.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.1	9.5	17.8	17.9	18.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、1株当たり4円00銭として株主総会に付議する予定としております。中間配当金として1株当たり4円00銭を実施しており、年間の配当金としては1株当たり8円00銭となります。

また、次期の年間配当につきましては、現時点では中間配当として4円00銭、期末配当4円00銭の年間8円00銭を継続させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、これらの記述には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成28年4月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 投資にかかわるもの

不動産賃貸事業におきましては、大型商業施設・大型賃貸ビル等が昭島地区に集中しており、この地区の継続的な発展の鈍化や停滞があった場合には当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 賃貸用不動産の運用にかかわるもの

当社グループが所有する賃貸施設について、需要動向、供給動向により賃料単価の下落や空室率が増加する可能性があります。

(3) 取引先の需要動向にかかわるもの

原油価格の変動による石油輸送量減少や航空宇宙産業の計画縮小等の外的要因が当社グループの製造部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価値変動リスク

当社グループでは、土地・建物等の不動産を保有しておりますが、地価の下落や回収可能見込み額の低下により、多額の減損損失が発生する可能性があり、業績と財政状況に多大な影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の時価変動リスク

当社所有の有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等にかかわるもの

当社グループでは、地震を含めた防災対策を実施しておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、生産設備、賃貸施設及びホテル・スポーツ・レジャー施設等が損害を受ける可能性があります。

また、地震などの自然災害の原因による消費意欲低下や予期せぬ事態が発生し、当社グループが所有する大型商業施設やホテル・スポーツ・レジャー施設の営業に影響を与え、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて計算を行っております。このため、実際の金利水準の変動により連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務制限条項について

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通してお客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しております。当社グループではこれらの情報についての厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど情報セキュリティを強化しております。しかしながら、不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入等により、万一これらの情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業に関するリスク

当社グループは、東南アジアにおいて生産事業を行っており、これらの地域での事業活動には次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ② 不利な政治的要因の発生
- ③ テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱
- ④ 予期しえない労働環境の急激な変化

2. 企業集団の状況

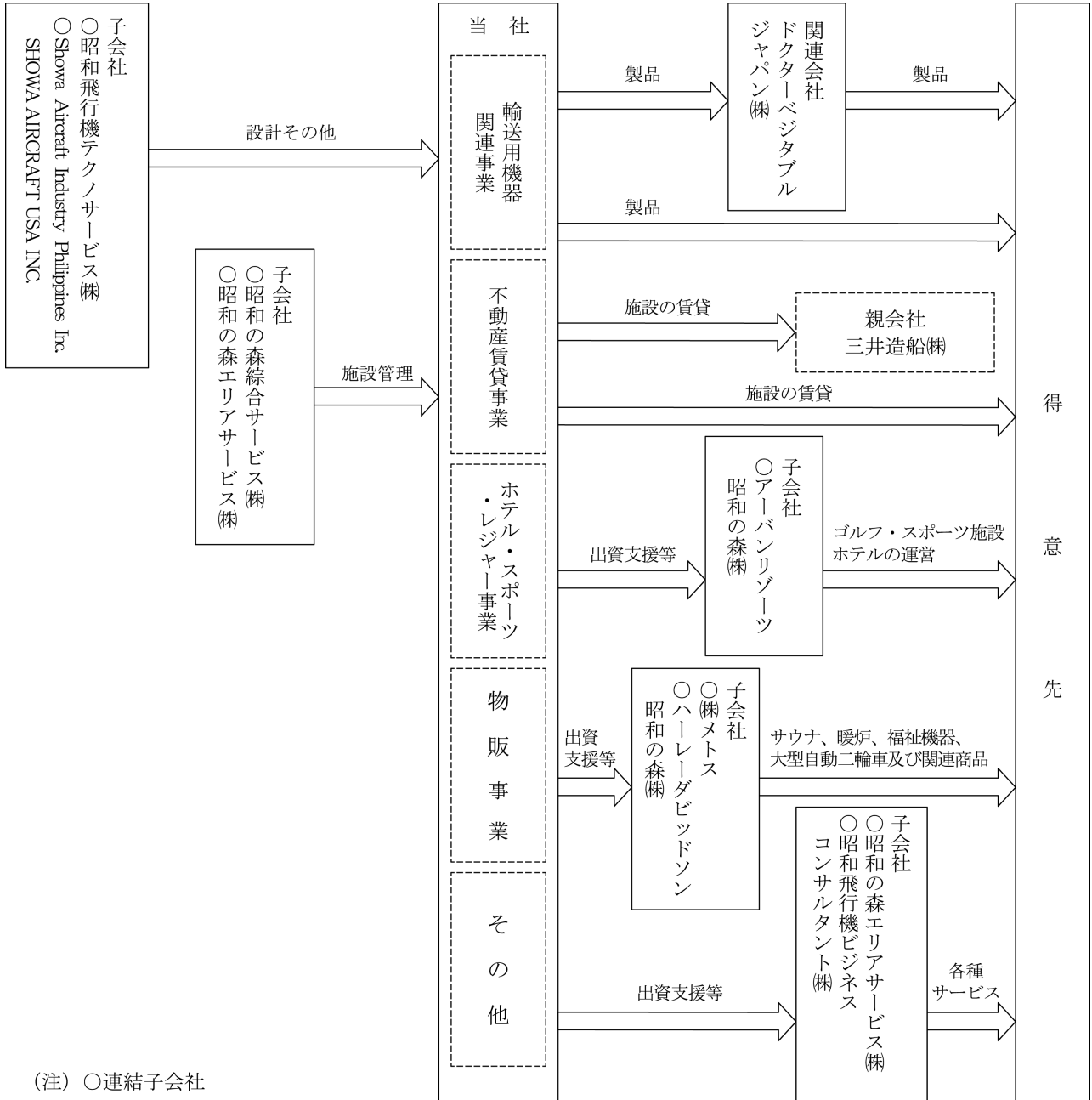
当社グループは、当社、親会社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、輸送用機器関連の製造・販売、ならびに事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸を主な事業内容とし、このほかホテル、ゴルフ場、スポーツ施設の運営、また物販等、各種事業活動を行っております。

当グループの事業に関わる位置づけ及び事業内容による区分は次のとおりであり、この区分はセグメントと同一であります。

事業の区分	事業の内容	会社の構成
輸送用機器関連事業	各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造・販売等	当社、連結子会社2社 (昭和飛行機テクノサービス㈱、 Showa Aircraft Industry Philippines Inc.)、 非連結子会社1社 (SHOWA AIRCRAFT USA INC.) 及び持分法非適用関連会社1社 (ドクターベジタブルジャパン㈱)
不動産賃貸事業	商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸及びメンテナンス、清掃、警備	当社及び連結子会社2社 (昭和の森総合サービス㈱、昭和の森エリアサービス㈱)
ホテル・スポーツ・レジャー事業	ホテル及びゴルフ場その他スポーツ・レジャー施設の運営	当社及び連結子会社1社 (アーバンリゾート昭和の森㈱)
物販事業	サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車及びパーツ、アクセサリーの販売	連結子会社2社 (㈱メトス、ハーレーダビッドソン昭和の森㈱)
その他	保険代理店、福祉介護事業、コンサルティング業務、派遣業等	連結子会社2社 (昭和の森エリアサービス㈱、昭和飛行機ビジネスコンサルタント㈱)

(注) 上記の他に、三井造船㈱(親会社)があります。

系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

次の「企業理念」を経営の基本方針としております。

1. 蓄積された技術と保有する土地を活用して、豊かな社会・生活文化の創造に貢献します。
2. 絶えず変化する“社会やお客様”のニーズに対応して、環境にやさしい製品・サービスを提供します。

また、これを実現するため、①企業の原資となる人づくり ②企業の基礎となる技術づくり ③企業のイメージとなる街づくりの3つの基礎づくりを推進いたします。

(2) 目標とする経営指標

平成28年度は、『安定収益源の創出による持続的成長の実現（「既存中核事業の強化」と「新規事業創出による事業領域の拡大」）』を経営目標として、連結売上高245億円、連結経常利益14億50百万円を計画しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記経営目標のもと、経営戦略は以下のとおりです。

1. 変革による輸送用機器関連事業の黒字安定化
既存中核製品の差別化及び新規中核製品の創出を図ります。
2. 所有土地の最適活用による収益拡大
昭島駅周辺所有土地の開発計画を推進し、連続性のある開発・投資による街づくりの進化の実現を図ります。
3. グループ経営体質の強化
経営風土の革新を進め、安定収益源の確保を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、安定収益源の創出による持続的成長の実現を課題と位置づけ対処してまいります。セグメント別には以下のとおりです。

1. 輸送用機器関連事業においては、既存製品の差別化や応用製品への展開、また今後中核となる新規製品の創出による受注・売上の拡大及び利益の出る生産体制の構築に伴う経常的な営業黒字の定着
2. 不動産賃貸事業においては、新規開発による収益実現に加え、既存施設のリニューアル促進による競争力維持・向上に伴う収益の安定化
3. ホテル・スポーツ・レジャー事業においては、総合施設としての強み、立地の利便性を活かすとともに、マーケット動向に即応した営業活動による集客力の向上
4. 物販事業においては、応用製品の投入や既存事業をコアとした新規事業創出による受注・売上の拡大
これからも、コーポレートガバナンス構築及び地域・社会活動の推進により、企業の社会的責任を果たし、より一層社会から信頼される企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外取引比率が僅少で国際的な資金調達もおこなっていないため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、I F R S（国際財務報告基準）の適用を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685,386	4,777,219
関係会社預け金	—	1,640,918
受取手形及び売掛金	4,907,267	4,900,319
商品及び製品	542,989	614,987
仕掛品	※1 993,043	※1 818,862
原材料及び貯蔵品	789,705	862,534
繰延税金資産	211,915	168,323
その他	468,327	484,149
貸倒引当金	△5,977	△5,015
流動資産合計	14,592,658	14,262,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,577,405	62,212,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,904,645	△36,442,579
建物及び構築物(純額)	26,672,759	25,769,592
機械装置及び運搬具	5,788,481	6,218,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,475,572	△4,706,649
機械装置及び運搬具(純額)	1,312,909	1,511,996
工具、器具及び備品	3,967,486	4,017,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,589,100	△3,624,186
工具、器具及び備品(純額)	378,386	392,924
土地	12,236,991	12,264,991
建設仮勘定	395,207	4,405
その他	263,317	282,337
減価償却累計額	△153,282	△141,729
その他(純額)	110,035	140,607
有形固定資産合計	41,106,290	40,084,518
無形固定資産		
のれん	15,146	—
その他	81,878	73,214
無形固定資産合計	97,025	73,214
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,852,834	※2 8,691,939
長期貸付金	49,000	34,300
繰延税金資産	51,692	52,577
その他	975,208	911,209
貸倒引当金	△123,903	△119,967
投資その他の資産合計	11,804,832	9,570,059
固定資産合計	53,008,148	49,727,792
資産合計	67,600,806	63,990,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475,248	1,422,871
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,010,000	2,920,000
未払法人税等	457,469	264,322
未払消費税等	140,656	351,221
賞与引当金	422,340	343,953
工事損失引当金	※1 51,157	※1 29,762
その他の引当金	6,941	4,931
その他	5,174,592	2,862,940
流動負債合計	11,238,405	8,200,001
固定負債		
長期借入金	8,840,000	9,880,000
受入敷金保証金	4,772,287	4,560,671
繰延税金負債	3,067,500	2,010,881
退職給付に係る負債	5,372,339	5,809,704
役員退職慰労引当金	419,471	540,802
その他	313,915	314,518
固定負債合計	22,785,513	23,116,576
負債合計	34,023,918	31,316,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金	8,977,989	8,977,989
利益剰余金	14,262,729	14,689,724
自己株式	△377,216	△377,735
株主資本合計	27,813,313	28,239,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,749,318	4,395,624
為替換算調整勘定	14,255	38,097
その他の包括利益累計額合計	5,763,573	4,433,722
純資産合計	33,576,887	32,673,512
負債純資産合計	67,600,806	63,990,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,065,856	23,653,234
売上原価	※6 17,724,480	※6 17,788,354
売上総利益	6,341,375	5,864,880
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,384,717	※1, ※2 4,499,933
営業利益	1,956,658	1,364,946
営業外収益		
受取利息	859	1,920
受取配当金	90,789	133,894
受取保険金	13,123	13,289
その他	23,677	39,927
営業外収益合計	128,449	189,031
営業外費用		
支払利息	154,218	155,270
遊休施設管理費	※3 97,353	※3 84,019
地域再開発費用	158,718	100,249
シンジケートローン手数料	63,751	25,073
その他	51,989	103,374
営業外費用合計	526,030	467,988
経常利益	1,559,077	1,085,990
特別利益		
固定資産売却益	※7 2,515	—
地上権設定益	13,431	—
投資有価証券売却益	291,869	—
親会社株式売却益	233,101	—
特別利益合計	540,917	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 473,725	※4 50,160
減損損失	※8 196,936	—
その他	※5 1,139	※5 557
特別損失合計	671,801	50,717
税金等調整前当期純利益	1,428,193	1,035,272
法人税、住民税及び事業税	686,052	553,562
法人税等調整額	△236,870	△206,210
法人税等合計	449,182	347,351
当期純利益	979,011	687,920
親会社株主に帰属する当期純利益	979,011	687,920

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	979,011	687,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,743,481	△1,353,693
為替換算調整勘定	14,255	23,841
その他の包括利益合計	※1 2,757,737	※1 △1,329,851
包括利益	3,736,748	△641,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,736,748	△641,931
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	8,977,989	13,700,175	△369,353	27,258,623
会計方針の変更による累積的影響額			△155,493		△155,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,949,812	8,977,989	13,544,682	△369,353	27,103,130
当期変動額					
剰余金の配当			△260,964		△260,964
親会社株主に帰属する当期純利益			979,011		979,011
自己株式の取得				△7,863	△7,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	718,047	△7,863	710,183
当期末残高	4,949,812	8,977,989	14,262,729	△377,216	27,813,313

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,005,836	—	3,005,836	30,264,460
会計方針の変更による累積的影響額				△155,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,005,836	—	3,005,836	30,108,967
当期変動額				
剰余金の配当				△260,964
親会社株主に帰属する当期純利益				979,011
自己株式の取得				△7,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,743,481	14,255	2,757,737	2,757,737
当期変動額合計	2,743,481	14,255	2,757,737	3,467,920
当期末残高	5,749,318	14,255	5,763,573	33,576,887

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	8,977,989	14,262,729	△377,216	27,813,313
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,949,812	8,977,989	14,262,729	△377,216	27,813,313
当期変動額					
剰余金の配当			△260,925		△260,925
親会社株主に帰属する当期純利益			687,920		687,920
自己株式の取得				△518	△518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	426,994	△518	426,476
当期末残高	4,949,812	8,977,989	14,689,724	△377,735	28,239,790

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,749,318	14,255	5,763,573	33,576,887
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,749,318	14,255	5,763,573	33,576,887
当期変動額				
剰余金の配当				△260,925
親会社株主に帰属する当期純利益				687,920
自己株式の取得				△518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,353,693	23,841	△1,329,851	△1,329,851
当期変動額合計	△1,353,693	23,841	△1,329,851	△903,375
当期末残高	4,395,624	38,097	4,433,722	32,673,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,428,193	1,035,272
減価償却費	2,025,047	2,182,107
その他の償却額	127,381	116,158
減損損失	196,936	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	457,779	50,160
投資有価証券売却損益(△は益)	△291,869	—
親会社株式売却損益(△は益)	△233,101	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,443	△4,898
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,914	△78,386
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	276,992	437,364
受取利息及び受取配当金	△91,649	△135,814
支払利息	154,218	155,270
売上債権の増減額(△は増加)	△375,151	6,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,723	29,355
受入敷金保証金の増減額(△は減少)	△106,926	△211,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△165,526	△52,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	99,696	210,564
前受金の増減額(△は減少)	△230,158	△193,795
その他	182,495	111,747
小計	3,372,104	3,658,060
利息及び配当金の受取額	91,650	135,815
利息の支払額	△155,534	△154,613
法人税等の支払額	△521,212	△753,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,787,007	2,885,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,129,707	△3,243,662
有形固定資産の売却による収入	17,356	—
投資有価証券の取得による支出	△12,250	△500
投資有価証券の売却による収入	332,707	—
親会社株式の売却による収入	429,461	—
定期預金の預入による支出	△300,000	△360,000
定期預金の払戻による収入	300,000	350,000
長期貸付けによる支出	△49,000	△9,800
その他	△21,972	△44,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,433,404	△3,308,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	5,000,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△5,256,000	△3,150,000
自己株式の取得による支出	△7,863	△518
配当金の支払額	△260,832	△260,517
その他	△74,183	△71,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,098,879	117,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,927	27,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,723,350	△277,249
現金及び現金同等物の期首残高	8,202,736	6,479,386
現金及び現金同等物の期末残高	*1 6,479,386	*1 6,202,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、アーバンリゾーツ昭和の森(株)、昭和の森エアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、(株)メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.

(2) 主要な非連結子会社名

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

SHOWA AIRCRAFT USA INC. は、小規模会社であり、かつ、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社)

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(関連会社)

ドクターベジタブルジャパン(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Showa Aircraft Industry Philippines Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準

時価法

③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による均等償却

③リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括償却しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利による長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で償却しており、(株)メトスについては10年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	34,778千円	24,210千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,729千円	14,729千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
給料及び諸手当	1,721,151千円	1,718,021千円
退職給付費用	200,596 "	258,133 "
役員退職慰労引当金繰入額	143,847 "	141,468 "
貸倒引当金繰入額	△972 "	△564 "
賞与引当金繰入額	185,139 "	159,158 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
	194,697千円	254,388千円

※3 遊休施設管理費

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

トラック組立事業撤収及び工場施設再配置に伴う未利用施設の管理費であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

トラック組立事業撤収及び工場施設再配置に伴う未利用施設の管理費であります。

※4 固定資産除売却損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工場施設再配置に伴う固定資産除売却損ほかであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸施設の改修に伴う固定資産除売却損ほかであります。

※5 その他

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

公共施設負担金償却額ほかであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

公共施設負担金償却額ほかであります。

※6 売上原価

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上原価に含まれている工事損失 引当金戻入額	21,295千円	21,395千円

※7 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主に、車両売却によるものであります。

※8 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事務所	建物及び構築物	東京都昭島市	193,848
事務所	機械装置及び運搬具	東京都昭島市	2,862
事務所	工具、器具及び備品	東京都昭島市	224

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当社が保有する東京都昭島市の工場敷地内技術センタービルの周辺土地の再開発の実施が決定したことに伴い除却することが決定しました。それに伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(196,936千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,353,096千円	△2,161,394千円
組替調整額	△524,970 "	- "
税効果調整前	3,828,125千円	△2,161,394千円
税効果額	△1,084,643 "	807,700 "
その他有価証券評価差額金	2,743,481千円	△1,353,693千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,255千円	23,841千円
為替換算調整勘定	14,255千円	23,841千円
その他の包括利益合計	2,757,737千円	△1,329,851千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	—	—	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	983,354	6,963	—	990,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,963株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,491	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	130,472	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,463	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	—	—	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	990,317	435	—	990,752

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 435株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	130,463	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	130,462	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,461	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
現金及び預金勘定	6,685,386千円	4,777,219千円
関係会社預け金	— "	1,640,918 "
預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	△206,000 "	△216,000 "
現金及び現金同等物	6,479,386千円	6,202,137千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送用機器関連事業及び不動産賃貸事業を中心に事業活動を展開しており、「輸送用機器関連事業」「不動産賃貸事業」「ホテル・スポーツ・レジャー事業」「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸送用機器関連事業」は、各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造及び販売を行っており、「不動産賃貸事業」は、商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」は、ホテル及びゴルフ場、その他スポーツ・レジャー施設の運営、「物販事業」は、サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、社内の管理体制の変更に対応して報告セグメント別の経営成績をより実態に反映させるため、全社共通営業費用の各セグメントへの配賦について、関連が明確な費用については各セグメントに賦課し、それ以外の費用については売上高比率を基準とした配賦方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,397,163	6,556,215	4,470,013	3,258,811	23,682,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498,572	177,789	15,278	3,102	694,742
計	9,895,735	6,734,004	4,485,291	3,261,914	24,376,946
セグメント利益 又は損失(△)	147,264	1,880,296	△33,844	3,660	1,997,376
セグメント資産	10,423,266	29,259,778	9,281,053	1,662,177	50,626,275
その他の項目					
減価償却費	407,225	1,093,878	428,280	31,008	1,960,391
のれんの償却額	—	—	—	45,440	45,440
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	812,212	3,802,074	237,059	21,643	4,872,990
減損損失	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	383,652	24,065,856	—	24,065,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,371	937,114	△937,114	—
計	626,024	25,002,970	△937,114	24,065,856
セグメント利益 又は損失(△)	△40,718	1,956,658	—	1,956,658
セグメント資産	321,225	50,947,501	16,653,305	67,600,806
その他の項目				
減価償却費	4,100	1,964,492	60,555	2,025,047
のれんの償却額	—	45,440	—	45,440
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	8,738	4,881,728	145,515	5,027,243
減損損失	—	—	196,936	196,936

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、投資有価証券であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社における設備投資額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,969,883	6,803,632	4,423,973	3,071,530	23,269,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	451,319	138,450	16,273	6,040	612,084
計	9,421,203	6,942,083	4,440,246	3,077,570	23,881,104
セグメント利益 又は損失(△)	△477,079	1,763,927	121,908	12,110	1,420,866
セグメント資産	10,436,327	28,423,158	9,229,852	1,561,558	49,650,897
その他の項目					
減価償却費	475,674	1,200,230	409,385	32,672	2,117,963
のれんの償却額	—	—	—	15,146	15,146
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	425,986	397,663	249,272	65,728	1,138,651
減損損失	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	384,214	23,653,234	—	23,653,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229,464	841,548	△841,548	—
計	613,678	24,494,783	△841,548	23,653,234
セグメント利益 又は損失(△)	△55,919	1,364,946	—	1,364,946
セグメント資産	299,989	49,950,886	14,039,204	63,990,091
その他の項目				
減価償却費	4,667	2,122,630	59,477	2,182,107
のれんの償却額	—	15,146	—	15,146
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	—	1,138,651	121,359	1,260,011
減損損失	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、投資有価証券であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社における設備投資額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,029.47円	1,001.78円
1株当たり当期純利益金額	30.01円	21.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	979,011	687,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	979,011	687,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,618	32,615

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,576,887	32,673,512
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,576,887	32,673,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,615	32,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,889,374	2,894,473
関係会社預け金	—	1,640,918
受取手形	231,528	314,026
売掛金	4,042,347	4,006,805
製品	125,505	136,282
仕掛品	930,890	775,420
原材料及び貯蔵品	738,008	798,911
前払費用	69,485	66,316
未収入金	353,693	325,392
繰延税金資産	192,274	143,705
その他	34,183	59,056
流動資産合計	11,607,292	11,161,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,626,543	22,774,053
構築物	2,972,126	2,796,262
機械及び装置	1,276,095	1,468,144
車両運搬具	12,153	12,182
工具、器具及び備品	243,643	250,669
土地	13,329,578	13,357,578
リース資産	29,231	74,314
建設仮勘定	298,231	2,976
有形固定資産合計	41,787,604	40,736,180
無形固定資産		
商標権	112	—
ソフトウェア	2,072	3,645
施設利用権	34,807	32,843
リース資産	41,001	32,605
無形固定資産合計	77,993	69,094
投資その他の資産		
投資有価証券	10,838,105	8,676,710
関係会社株式	608,031	608,031
長期貸付金	533,150	696,160
破産更生債権等	11,650	11,650
長期前払費用	109,407	66,304
公共施設負担支出金	321,997	319,032
その他	290,931	264,699
関係会社投資損失引当金	△110,000	△110,000
貸倒引当金	△198,985	△202,668
投資その他の資産合計	12,404,288	10,329,920
固定資産合計	54,269,886	51,135,195
資産合計	65,877,179	62,296,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	794,051	831,809
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,010,000	2,920,000
リース債務	31,210	30,846
未払金	2,907,570	839,747
未払法人税等	401,678	200,776
未払消費税等	21,437	299,796
未払費用	1,275,477	1,215,561
前受金	639,951	449,067
預り金	24,306	28,986
賞与引当金	328,369	240,733
工事損失引当金	51,157	29,762
流動負債合計	9,985,210	7,087,087
固定負債		
長期借入金	8,840,000	9,880,000
リース債務	39,022	76,073
繰延税金負債	3,063,171	2,010,627
退職給付引当金	4,862,989	5,282,335
役員退職慰労引当金	367,025	485,181
受入敷金保証金	4,668,775	4,465,099
長期前受金	92,126	90,203
長期前受収益	131,369	112,755
固定負債合計	22,064,479	22,402,274
負債合計	32,049,690	29,489,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金	2,759,433	2,759,433
資本剰余金合計	8,977,989	8,977,989
利益剰余金		
利益準備金	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金	171,755	171,755
特別償却準備金	156,201	133,468
固定資産圧縮積立金	5,002,130	4,944,545
別途積立金	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金	3,480,372	3,894,556
利益剰余金合計	14,527,586	14,861,452
自己株式	△377,216	△377,735
株主資本合計	28,078,170	28,411,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,749,318	4,395,624
評価・換算差額等合計	5,749,318	4,395,624
純資産合計	33,827,489	32,807,143
負債純資産合計	65,877,179	62,296,504

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,010,747	16,714,855
売上原価	12,448,757	12,587,287
売上総利益	4,561,990	4,127,567
販売費及び一般管理費	2,733,056	2,908,374
営業利益	1,828,933	1,219,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	94,236	140,045
その他	72,190	20,546
営業外収益合計	166,427	160,592
営業外費用		
支払利息	154,103	155,396
その他	360,291	308,630
営業外費用合計	514,394	464,027
経常利益	1,480,966	915,757
特別利益		
固定資産売却益	13,431	—
投資有価証券売却益	291,869	—
親会社株式売却益	233,101	—
特別利益合計	538,402	—
特別損失		
固定資産除売却損	473,702	50,150
減損損失	196,936	—
その他	836	557
特別損失合計	671,475	50,708
税引前当期純利益	1,347,893	865,049
法人税、住民税及び事業税	623,648	466,531
法人税等調整額	△198,545	△196,274
法人税等合計	425,103	270,256
当期純利益	922,789	594,792

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		配当準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	564,126	171,755	173,694	4,930,804	5,153,000	3,027,872	14,021,253
会計方針の変更による累積的影響額						△155,493	△155,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	564,126	171,755	173,694	4,930,804	5,153,000	2,872,379	13,865,760
当期変動額							
剰余金の配当						△260,964	△260,964
特別償却準備金の取崩			△24,813			24,813	—
税率変更に伴う特別償却準備金調整額			7,320			△7,320	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△170,485		170,485	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				241,810		△241,810	—
当期純利益						922,789	922,789
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△17,492	71,325	—	607,992	661,825
当期末残高	564,126	171,755	156,201	5,002,130	5,153,000	3,480,372	14,527,586

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△369,353	27,579,702	3,005,836	3,005,836	30,585,538
会計方針の変更による累積的影響額		△155,493			△155,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	△369,353	27,424,208	3,005,836	3,005,836	30,430,045
当期変動額					
剰余金の配当		△260,964			△260,964
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償却準備金調整額		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額		—			—
当期純利益		922,789			922,789
自己株式の取得	△7,863	△7,863			△7,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	2,743,481	2,743,481	2,743,481
当期変動額合計	△7,863	653,961	2,743,481	2,743,481	3,397,443
当期末残高	△377,216	28,078,170	5,749,318	5,749,318	33,827,489

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
配当準備金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	564,126	171,755	156,201	5,002,130	5,153,000	3,480,372	14,527,586
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	564,126	171,755	156,201	5,002,130	5,153,000	3,480,372	14,527,586
当期変動額							
剰余金の配当						△260,925	△260,925
特別償却準備金の取崩			△25,776			25,776	—
税率変更に伴う特別償却準備金調整額			3,043			△3,043	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△177,157		177,157	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				119,572		△119,572	—
当期純利益						594,792	594,792
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△22,732	△57,584	—	414,183	333,866
当期末残高	564,126	171,755	133,468	4,944,545	5,153,000	3,894,556	14,861,452

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△377,216	28,078,170	5,749,318	5,749,318	33,827,489
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△377,216	28,078,170	5,749,318	5,749,318	33,827,489
当期変動額					
剰余金の配当		△260,925			△260,925
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償却準備金調整額		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額		—			—
当期純利益		594,792			594,792
自己株式の取得	△518	△518			△518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△1,353,693	△1,353,693	△1,353,693
当期変動額合計	△518	333,347	△1,353,693	△1,353,693	△1,020,345
当期末残高	△377,735	28,411,518	4,395,624	4,395,624	32,807,143

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。